

障害児入所施設の在り方に関する意見等

社会福祉法人 日本盲人会連合

団体の概要

●社会福祉法人 日本盲人会連合 について

1. 設立年月日

昭和23年8月18日

2. 活動目的及び主な活動内容

日本盲人会連合は視覚障害者自身の手で、“自立と社会参加”を実現しようと組織された視覚障害者の全国組織です。1948年(昭和23年)に結成された、都道府県・政令指定都市における61の視覚障害者団体の連合体で、国や地方自治体の視覚障害者施策(人権、福祉、教育、職業、環境問題等)の立案・決定に際し、視覚障害者のニーズを反映させるため、陳情や要求運動を行っています。

【主な活動内容】

- ・ 全国盲人福祉大会の開催
- ・ 関係府省庁等への陳情活動
- ・ 情報宣伝活動
- ・ 点字図書館、点字出版所、録音製作所、更生相談所の設置運営
- ・ 国際交流
- ・ 文化、スポーツの振興 等

3. 会員数等

加盟団体:61団体 会員数:延約5万人(平成31年4月現在)

障害児入所施設の在り方に関する意見等 ①

【視点-1 障害児入所施設の4つの機能から、ヒアリング団体の所管する施設・事業所との関係等について】

● 障害児入所施設での支援の効果

(1) 現状整理

- ・視覚障害児の支援・療育等に対応できる障害児入所施設は全国的に少ない。
- ・現実的には家族による支援が中心になっている。



- ・施設等での支援が受けれるのであれば、支援を希望する声もある。【資料01】
- ・支援の実例が少ないため、視覚障害児にとっての効果が分かりづらいとの声もある。



(2) 課題

- 障害児入所施設における視覚障害児の支援・療育の効果を整理すべきではないか。

障害児入所施設の在り方に関する意見等 ②

【視点-2 障害児入所施設全般に関して課題と感ずることについて】

● 視覚障害児の特性に応じた支援

(1) 現状整理

- ・視覚障害児は、全盲・弱視など、見え方が異なることから、支援内容が多岐にわたっている。
- ・近年、視覚障害と他の障害(知的、聴覚、身体等)を持つ視覚障害児＝重複視覚障害児が増えており、支援内容が更に複雑になっている。



- ・視覚障害児の支援は、他の障害児への支援と比べると支援方法が大きく異なることから、障害児入所施設等で積極的な支援が行われていない。
- ・視覚障害児の親や家族は、支援が行われていない背景に不安を抱いている。【資料02】



(2) 課題

- 視覚障害児の個別特性に応じた支援を行うべきではないか。
 - ① 個別特性に応じるために、職員等の育成が必要ではないか。
 - ② 個別特性に応じられる職員等の配置に対する助成等が必要ではないか。

障害児入所施設の在り方に関する意見等 ③

【視点-3 障害児入所施設に期待することについて】

● 重複視覚障害児への支援 【資料03】

(1) 現状整理

- ・重複視覚障害児は、視覚障害単体の障害児より支援が複雑になっている。
- ・重複視覚障害児を育てる親や家族の負担は大きい。
↓
- ・重複視覚障害児は、障害児支援の「谷間」で何も支援が受けられていない。
- ・重複視覚障害児をもつ親や家族は、国や障害児支援施設等に更なる支援を求めている。

重複視覚障害児に対する的確な支援を行ってほしい！！



(2) 課題

- 調査等を通して課題整理を行う必要があるのではないか。
- 整理した内容を元に支援に対するガイドライン等を作成する必要があるのではないか。

参考資料 ①

【重複視覚障害者(児)社会自立支援に関わる調査検討委員会 調査資料(答申書)】

調査主体 岩手県視覚障害者福祉協会、宮城教育大学特別支援教育講座教授 長尾博 など
調査期間 平成27年8月～平成28年6月 アンケート調査
平成28年10月～平成30年1月 ヒアリング調査
調査対象 重複視覚障害者である義務教育在学児童・生徒及び卒後の社会人
有効回答数 15名

【01】 調査結果(抜粋)

Q 将来的にどこで暮らしたいか(複数回答)

「いままでと同様家族と暮らしたい」 57%

「地域の入所施設又はグループホームで暮らしたい」 43%



※家族が高齢化した場合、どこで暮らしたいか(複数回答)

「地域の入所施設又はグループホームで暮らしたい」 72%

【02】 調査結果(抜粋)

Q 卒後の平日の過ごし方への希望は(複数回答)

「障害者のための通所施設(生活支援又は就労支援)」 75%



※回答者全員が「障害の種類や程度を伝えると、通所施設から利用にあたって難色を示される」と答えている。障害を理由とする入所拒否を恐れている傾向がある。

参考資料 ②

【03】 調査結果を踏まえた提言(抜粋)

1. 最大の課題は、視覚障害重複者の実態を明らかにするシステムがないこと
2. 岩手県視福協は厚生労働省に対して国レベルの重複視覚障害者の実態調査開始を提言すべき
3. 重複視覚障害者から見た今後の岩手県及び岩手県視福協への期待

これについては、第1次郵送調査及び第2次聞き取り調査に見る特徴的な公的福祉サービスへの期待及びそれを具現化する上で、岩手県視福協に検討してほしい点について述べます。

2次にわたる調査は、いずれも回答者数が少ないために実像の一部を切り取ったにすぎないとも言えます。ただし、貴重な声が集まったことは事実であり、しかも少ないとは言え、切実かつ深刻な実像を物語るものであり、数が少ないことでその重要性を軽んじられるものでは決してありません。「文字では書けません。」、「切りがありません。」という家族からの福祉への要望は、この分野の支援が、まだまだ貧しいことを示唆しているようです。

以下、3点に絞って、岩手県視福協は行政と協力し、改善策の検討に取り組んでほしいと考えます。

- (1) 障害の重度を理由に入所できない事象がないようにすること
- (2) 18歳未満家族に公的福祉サービス利用がさらに進む方法を考えること
- (3) 視覚障害者のニーズが大切にされる生活支援事業所及びグループホーム設立を検討すること